

令和8年度 大津市水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和8年度大津市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的支出）

第2条 令和8年度大津市水道事業会計予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「3,771,350千円」を「4,271,350千円」に、過年度分損益勘定留保資金「3,360,349千円」を「3,860,349千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 資本的支出	6,107,309 千円	500,000 千円	6,607,309 千円
第3項 投 資	0 千円	500,000 千円	500,000 千円

令和8年9月1日提出

大津市長 佐 藤 健 司

令和 8 年度 大津市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第 1 条 令和 8 年度大津市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的支出）

第 2 条 令和 8 年度大津市下水道事業会計予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「3,425,123千円」を「5,925,123千円」に、過年度分損益勘定留保資金「3,203,135千円」を「5,703,135千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 資本的支出	5,972,917 千円	2,500,000 千円	8,472,917 千円
第3項 投 資	0 千円	2,500,000 千円	2,500,000 千円

令和8年9月1日提出

大津市長 佐 藤 健 司

令和8年度 大津市ガス事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和8年度大津市ガス事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的支出）

第2条 令和8年度大津市ガス事業会計予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「1,697,107千円」を「6,697,107千円」に、過年度分損益勘定留保資金「1,562,805千円」を「6,562,805千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	2,112,891 千円	5,000,000 千円	7,112,891 千円
第2項 投資	400,000 千円	5,000,000 千円	5,400,000 千円

令和8年9月1日提出

大津市長 佐藤 健 司

予 算 説 明 書

水道事業会計予算説明書

令和8年度	大津市水道事業会計 大補正予算（第1号）実施計画
令和8年度	大津市水道事業 大予定キャッシュ・フロー計算書
令和8年度	大津市水道事業 大予定貸借対照表

注) 金額の単位は、千円とする。

令和 8 年度 大津市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

資 本 的 支 出

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出	6,107,309	500,000	6,607,309	
3 投 資	0	500,000	500,000	
1 基 金 積 立 金	0	500,000	500,000	基金の積立に要する資金

令和8年度 大津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	206,562,000
	減価償却費	2,916,640,000
	固定資産除却費	160,187,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 53,686,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,129,150
	長期前受金戻入額	△ 678,786,000
	受取利息及び受取配当金	△ 16,226,000
	支払利息	220,974,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 99,868,840
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,325,870
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	25,714,902
	小計	2,676,314,342
	利息及び配当金の受取額	16,226,000
	利息の支払額	△ 220,974,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,471,566,342
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,382,119,000
	有形固定資産の売却による収入	3,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,252,000
	基金への積立による支出	△ 500,000,000
	工事負担金等による収入	161,848,000
	他会計からの繰入金による収入	17,579,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,703,941,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,044,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,315,518,289
	他会計からの出資による収入	111,130,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	839,711,711
	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,392,662,947
	資金期首残高	5,531,295,362
	資金期末残高	4,138,632,415

令和8年度 大津市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	4,071,958,229	
	イ 建 物	3,737,977,572	
	減価償却累計額	<u>2,541,916,783</u>	1,196,060,789
	ウ 構 築 物	101,312,569,191	
	減価償却累計額	<u>51,826,359,092</u>	49,486,210,099
	エ 機 械 及 び 装 置	22,161,998,236	
	減価償却累計額	<u>14,258,466,578</u>	7,903,531,658
	オ 車 両 運 搬 具	132,875,202	
	減価償却累計額	<u>56,596,747</u>	76,278,455
	カ 工具、器具及び備品	646,894,056	
	減価償却累計額	<u>448,848,440</u>	198,045,616
	キ 建 設 仮 勘 定	<u>1,269,579,582</u>	
	有形固定資産合計		64,201,664,428
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権	590,554	
	イ 庁 舎 使 用 権	16,494,280	
	ウ 電 話 加 入 権	5,807,699	
	エ 預 託 金	189,740	
	オ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>131,498,574</u>	
	無形固定資産合計		154,580,847
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 基 金	500,000,000	
	イ そ の 他 投 資	<u>5,600,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>505,600,000</u>
	固 定 資 産 合 計		64,861,845,275
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金	4,138,632,415	
	(2) 未 収 金	726,312,000	
	貸倒引当金	<u>6,180,000</u>	720,132,000
	(3) 貯 蔵 品	<u>74,615,625</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>4,933,380,040</u>
	資 産 合 計		<u><u>69,795,225,315</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>15,126,353,505</u>	
	企業債合計		15,126,353,505
(2)	引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>603,120,000</u>	
	引当金合計		<u>603,120,000</u>
	固定負債合計		15,729,473,505
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,392,862,000</u>	
	企業債合計		1,392,862,000
(2)	未払金		1,657,599,000
(3)	未払費用		3,394,000
(4)	前受金		137,970,563
(5)	引当金		
	ア 賞与引当金	55,321,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>10,690,000</u>	
	引当金合計		66,011,000
(6)	その他流動負債	<u>38,866,956</u>	
	流動負債合計		3,296,703,519
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	32,617,175,286	
	収益化累計額	<u>22,077,002,016</u>	
	繰延収益合計		<u>10,540,173,270</u>
	負債合計		<u><u>29,566,350,294</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>39,001,748,587</u>	
	資 本 金 合 計		39,001,748,587
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	326,318,662	
	イ 工 事 負 担 金	<u>485,893,495</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		812,212,157
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 利 益 積 立 金	208,352,277	
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>206,562,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>414,914,277</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,227,126,434</u>
	資 本 合 計		<u>40,228,875,021</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>69,795,225,315</u>

注記（令和８年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品 定額法

車両運搬具 定率法

量水器 取替法

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

III. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は「大津市一般会計と企業局会計の経費の負担区分等の明確化に関する確認書」に基づき５８７，７０１千円である。

IV. セグメント情報の開示

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から供給まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグルーピングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	伊香立南庄町 旧南庄加圧ポンプ場用地
2	遊休資産	土地	真野谷口町 旧真野谷口配水池用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目 旧湖の美が丘配水池用地
4	遊休資産	土地	鶴の里 旧鶴の里配水池用地
5	遊休資産	土地	竜が丘 旧竜が丘配水池用地
6	遊休資産	土地	南郷四丁目 旧晴嵐台配水池用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	20,280千円
1年超	223,080千円
計	243,360千円

VII. その他

1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金93,881千円を取り崩す。

2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金53,761千円を取り崩した。

3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金10,120千円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金1,546千円を取り崩す。

下水道事業会計予算説明書

令和8年度	大津市下水道事業会計 補正予算（第1号）実施計画
令和8年度	大津市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
令和8年度	大津市下水道事業予定貸借対照表

注) 金額の単位は、千円とする。

令和 8 年度 大津市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

資 本 的 支 出

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出	5,972,917	2,500,000	8,472,917	
3 投 資	0	2,500,000	2,500,000	
1 基 金 積 立 金	0	2,500,000	2,500,000	基金の積立に要する資金

令和8年度 大津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,097,179,000
	減価償却費	4,729,054,000
	固定資産除却費	60,000,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,081,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,179,267
	長期前受金戻入額	△ 2,063,345,000
	受取利息及び受取配当金	△ 18,500,000
	支払利息	369,851,000
	未収金の増減額 (△は増加)	93,254,141
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 1,303,361,357
	小計	2,964,230,051
	利息及び配当金の受取額	18,500,000
	利息の支払額	△ 369,851,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,612,879,051
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,193,055,000
	有形固定資産の売却による収入	2,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 663,972,000
	国庫補助金等による収入	2,396,856,000
	基金への積立による支出	△ 2,500,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,960,169,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,505,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,461,423,733
	他会計からの出資による収入	119,574,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 836,849,733
	資金増加額 (又は減少額)	△ 4,184,139,682
	資金期首残高	9,481,650,714
	資金期末残高	5,297,511,032

令和8年度 大津市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,229,332,822	
イ 建 物	1,904,509,024		
減価償却累計額	<u>1,051,763,183</u>	852,745,841	
ウ 構 築 物	160,079,968,846		
減価償却累計額	<u>62,454,211,076</u>	97,625,757,770	
エ 機 械 及 び 装 置	13,138,825,548		
減価償却累計額	<u>8,300,395,110</u>	4,838,430,438	
オ 車 両 運 搬 具	20,692,998		
減価償却累計額	<u>12,594,275</u>	8,098,723	
カ 工具、器具及び備品	173,441,230		
減価償却累計額	<u>88,606,198</u>	84,835,032	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,405,045,187</u>	
有形固定資産合計			106,044,245,813

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		8,071,060,757	
イ 預 託 金		67,100	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>18,285,473</u>	
無形固定資産合計			8,089,413,330

(3) 投資その他の資産

ア 基 金		2,500,000,000	
イ そ の 他 投 資		<u>16,620,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,516,620,000</u>
固 定 資 産 合 計			116,650,279,143

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

5,297,511,032

(2) 未 収 金

644,407,000

貸 倒 引 当 金

9,937,000 634,470,000

流 動 資 産 合 計

5,931,981,032

資 産 合 計

122,582,260,175

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>20,168,376,726</u>	
	企 業 債 合 計		20,168,376,726
(2)	引 当 金		
ア	退職給付引当金	<u>294,272,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>294,272,000</u>
	固 定 負 債 合 計		20,462,648,726
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,349,842,840</u>	
	企 業 債 合 計		2,349,842,840
(2)	未 払 金		2,131,933,000
(3)	未 払 費 用		1,965,000
(4)	引 当 金		
ア	賞与引当金	44,920,000	
イ	法定福利費引当金	<u>8,487,000</u>	
	引 当 金 合 計		53,407,000
(5)	その他流動負債	<u>8,065,099</u>	
	流 動 負 債 合 計		4,545,212,939
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	83,708,301,124	
	収 益 化 累 計 額	<u>34,564,314,996</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>49,143,986,128</u>
	負 債 合 計		<u><u>74,151,847,793</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>47,114,095,756</u>	
	資 本 金 合 計		47,114,095,756
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	54,566,620	
	イ 国 庫 補 助 金	<u>164,571,006</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		219,137,626
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,097,179,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>1,097,179,000</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>1,316,316,626</u>
	資 本 合 計		<u>48,430,412,382</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>122,582,260,175</u>

注記（令和８年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品

定額法

車両運搬具

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

III. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は「大津市一般会計と企業局会計の経費の負担区分等の明確化に関する確認書」に基づき８２６，９７４千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業では、下水の排除又は処理を行っており、下水は汚水と雨水とに分けられる。汚水の処理は私費（使用料）、雨水の処理は公費（税金）で負担することが前提となっており、それぞれ経費の負担区分が異なることから、汚水を処理する「汚水処理事業」と雨水を処理する「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの 特定環境保全公共下水道事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

2 報告セグメントごとの資産等

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	6,543,409	562,475	7,105,884
営業費用	7,884,959	835,560	8,720,519
営業損益	△1,341,550	△273,085	△1,614,635
営業外収益	2,705,572	378,559	3,084,131
営業外費用	265,025	105,474	370,499
経常損益	1,098,997	0	1,098,997
セグメント資産	106,812,996	15,769,264	122,582,260
セグメント負債	59,117,825	15,034,023	74,151,848
その他の項目			
他会計繰入金	953,548	562,475	1,516,023
長期前受金戻入	1,687,606	375,739	2,063,345
減価償却費	4,116,377	612,677	4,729,054
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,590,755	266,272	5,857,027

V. 減損損失

1 グループिंगの方法

下水道事業において使用している固定資産については、下水を排除又は処理するすべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、下水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグループングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	大石中六丁目 旧大石汚泥焼却施設用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

VI. その他

1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 32,543 千円を取り崩す。

2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 43,169 千円を取り崩した。

3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 8,059 千円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金 1,070 千円を取り崩す。

ガ ス 事 業 会 計 予 算 説 明 書

令和 8 年度	大 津 市 ガ ス 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 1 号) 実 施 計 画
令和 8 年度	大 津 市 ガ ス 事 業 予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
令和 8 年度	大 津 市 ガ ス 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

注) 金額の単位は、千円とする。

令和 8 年度 大津市ガス事業会計補正予算（第1号）実施計画

資 本 的 支 出

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出	2, 112, 891	5, 000, 000	7, 112, 891	
2 投 資	400, 000	5, 000, 000	5, 400, 000	
2 基 金 積 立 金	0	5, 000, 000	5, 000, 000	基金の積立に要する資金

令和8年度 大津市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	63,161,000
	減価償却費	1,071,723,000
	固定資産除却費	10,610,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 74,338,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,491,908
	長期前受金戻入額	△ 37,000,000
	受取利息及び受取配当金	△ 114,927,000
	売掛金の増減額 (△は増加)	93,195,364
	未収金の増減額 (△は増加)	2,132,713
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,205,295
	買掛金の増減額 (△は減少)	△ 19,113,906
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	119,488,177
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 12,981,073
	小計	1,121,647,478
	利息及び配当金の受取額	114,927,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,236,574,478
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,577,121,000
	有形固定資産の売却による収入	2,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 34,000
	有価証券の取得による支出	△ 400,000,000
	有価証券の償還・売却による収入	400,000,000
	基金への積立による支出	△ 5,000,000,000
	工事負担金による収入	14,349,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,562,804,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金増加額 (又は減少額)	△ 5,326,229,522
	資金期首残高	11,674,618,458
	資金期末残高	6,348,388,936

令和8年度 大津市ガス事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 供 給 設 備	55,375,439,909	
減 価 償 却 累 計 額	<u>43,451,581,572</u>	11,923,858,337
イ 業 務 設 備	346,622,095	
減 価 償 却 累 計 額	<u>166,932,622</u>	<u>179,689,473</u>
有形固定資産合計		12,103,547,810

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		711,976
イ 預 託 金		163,430
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>17,532,530</u>
無形固定資産合計		18,407,936

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 投 資 有 価 証 券		7,600,000,000
イ 基 金		5,000,000,000
ウ そ の 他 投 資		<u>47,606,000</u>
投資その他の資産合計		<u>12,647,606,000</u>

固 定 資 産 合 計 24,769,561,746

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	6,348,388,936
(2) 売 掛 金	713,842,000
(3) 未 収 金	23,213,000
(4) 有 価 証 券	400,000,000
(5) 貯 蔵 品	<u>55,827,835</u>
流 動 資 産 合 計	<u>7,541,271,771</u>
資 産 合 計	<u><u>32,310,833,517</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	560,809,000		
引 当 金 合 計		560,809,000	
固 定 負 債 合 計			560,809,000
4 流 動 負 債			
(1) 買 掛 金		244,000	
(2) 未 払 金		633,327,000	
(3) 未 払 費 用		1,759,000	
(4) 前 受 金		292,773,007	
(5) 預 り 金			
ア 料金収納預り金	1,251,300,179		
イ その他預り金	2,507,363		
預 り 金 合 計		1,253,807,542	
(6) 引 当 金			
ア 賞与引当金	42,953,000		
イ 法定福利費引当金	8,369,000		
引 当 金 合 計		51,322,000	
流 動 負 債 合 計			2,233,232,549
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		513,105,945	
収 益 化 累 計 額		206,196,384	
繰 延 収 益 合 計			306,909,561
負 債 合 計			3,100,951,110

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金		25,957,290,618	
資 本 金 合 計			25,957,290,618
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受贈財産評価額	1,218,725		
資 本 剰 余 金 合 計		1,218,725	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 災害対策積立金	3,000,000,000		
イ 当年度未処分利益剰余金	251,373,064		
利 益 剰 余 金 合 計		3,251,373,064	
剰 余 金 合 計			3,252,591,789
資 本 合 計			29,209,882,407
負 債 資 本 合 計			32,310,833,517

注記（令和８年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、導管、工具器具及び備品

定額法

車両運搬具

定率法

ガスメーター

取替法

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

III. 予定貸借対照表関連

当年度において、一般会計が負担する債務等はないため、記載を省略している。

IV. セグメント情報の開示

報告セグメントがガス事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V. 減損損失

1 グループイングの方法

ガス事業において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグループイングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	真野四丁目 旧真野ガス供給所用地
2	遊休資産	土地	日吉台三丁目 旧日吉台北ガス整圧器室用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目 旧見晴台ガス整圧器室用地
4	遊休資産	土地	羽栗一丁目 旧羽栗団地圧力観測室用地
5	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第1及び第5特定製造所用地
6	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第2特定製造所用地
7	遊休資産	土地	大石東五丁目 旧桜谷団地第3特定製造所用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

VI. その他

1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金105,856千円を取り崩す。

2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金38,519千円を取り崩した。

3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,311千円を取り崩した。